⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省総合政策局行政情報化推進課　草場　博喜　電話03―5253―8111　内線28335
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年２月22日11時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年４月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月16日13時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和６年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Masaru, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design, development, lease, operation and maintenance backbone network system of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 set
⑷　Service period : From the contract date through 28, February, 2029
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A "offer of services" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.
④　not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 15, April, 2024
⑻　Contact point for the notice : KUSABA Hiroki, Ministerial Informatization Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 28335

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月28日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　木村　　大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第94号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　統計内容検査システム機器更改に伴う設計・開発、データ移行、賃貸借及び保守等業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　契約締結日から令和11年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法
①　総合評価方式（加算方式）をもって行うので、入札書・性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）・その他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。
②　上記１⑵の件名について、契約期間中、契約に関する一切の諸経費を含めた総価とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には、移行しない。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。
⑸　技術提案書及びその他必要な提出書類（証明書等）の提出期限の時から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。